

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成23年8月5日

上場会社名 株式会社GABA 上場取引所 東  
 コード番号 2133 URL http://www.gaba.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上山 健二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 青柳 大介 (TEL) 03(5790)7000  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の業績 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	4,186	12.2	760	131.7	783	118.5	439	123.0
22年12月期第2四半期	3,733	6.4	328	—	358	—	197	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	9,921.88	9,705.24
22年12月期第2四半期	4,323.56	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	7,935	1,043	13.2	7,763.16
22年12月期	8,376	1,465	17.5	△2,317.95

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 1,043百万円 22年12月期 1,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年12月期の業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,350	7.7	1,360	27.9	1,420	26.8	830	39.1	18,782.63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期2Q	43,806株	22年12月期	43,706株
23年12月期2Q	—株	22年12月期	—株
23年12月期2Q	43,770株	22年12月期2Q	43,706株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。業績予想の関連事項等につきましては、【添付資料】P.5「1.(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1 株当たり配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—		0	00	—		241,900	00	241,900	00
23年12月期	—		0	00	—		—		—	
23年12月期 (予想)	—		—		—		97,500	00	97,500	00

(注) A種優先株式の配当金につきましては、日本円TIBOR (12ヶ月物) に0.5%を加算した年率を優先配当年率としております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. その他の情報 .....	6
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	6
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	6
3. 四半期財務諸表 .....	7
(1) 四半期貸借対照表 .....	7
(2) 四半期損益計算書 .....	9
(第2四半期累計期間) .....	9
(第2四半期会計期間) .....	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
(6) 重要な後発事象 .....	12

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成23年1月1日～平成23年6月30日）におけるわが国の経済は、3月11日に発生した東日本大震災が経済成長に大きく影を落とし、景気が本格回復するまでにはなお時間を要するものと考えられます。その一方で、当社の事業領域であるマンツーマン英会話レッスン市場におきましては、このような外部環境の影響を受けつつも、英会話習得効率を重視する層に支持をいただき、堅調に伸長しているものと考えられます。

当第2四半期累計期間において、売上高は前年同期と比較して12.2%増加し、4,186,895千円となりました。これは、東日本大震災の影響はあったものの、前年同期と比較し在籍クライアント数が増加しており、そのレッスン受講が堅調に推移したこと、前年同期において売上高を244,585千円減少させる要因となった収益計上基準変更による影響が、当第2四半期累計期間においては24,487千円の減少まで軽減されたこと等によります。

売上高の構成は以下のとおりです。

		前第2四半期 累計期間 自平成22年1月1日 至平成22年6月30日	当第2四半期 累計期間 自平成23年1月1日 至平成23年6月30日
消化レッスンポイント	①	600,842	630,291
ポイント単価 (円)	②	5,966	6,005
レッスン売上高(1) (千円)	③=①×②	3,584,345	3,784,629
(△)計上基準変更による 影響額(差異) (千円)	④	△244,585	△24,487
レッスン売上高(2) (千円)	⑤=③+④	3,339,759	3,760,142
入会金、テキスト販売 (千円)	⑥	354,585	339,606
その他 (千円)	⑦	38,745	87,145
売上高計 (千円)	⑤+⑥+⑦	3,733,089	4,186,895

(注)1. 消化レッスンポイントには、レッスンが受講されずに契約期間が終了し無効となったポイント、クライアントの事由によるキャンセルにより消化されたポイントを含みます。

2. ポイント単価はレッスン売上高(1)を消化レッスンポイントで除して算定した値を記載しております。

3. レッスン売上高は、当社L Sにて提供するレッスンのみを対象としており、講師派遣型契約による売上高は、その他に含めて表示しております。

売上原価は前年同期と比較して4.0%増加し、2,214,913千円となりました。これは、一部L Sの閉鎖ならびに賃貸借契約の見直し等による賃料の減少等があったものの、提供レッスン数の増加等による委託講師報酬の増加があったことによるものです。販管費は前年同期と比較して5.0%減少し、1,211,303千円となりました。これは、本社移転による本社賃料の減少、一部の広告実施を見合わせたこと等による広告宣伝費の減少、人員数の減少による人件費の減少等によるものです。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高4,186,895千円（前年同期比12.2%増）、営業利益760,678千円（前年同期比131.7%増）、経常利益783,786千円（前年同期比118.5%増）となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額27,360千円、自由が丘L Sの移転を決定したことにより店舗閉鎖損失引当金繰入額13,641千円を特別損失として計上したことにより、四半期純利益は439,926千円（前年同期比123.0%増）となりました。

当社は、当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、従来の「英会話事業」および「その他事業」を統合し単一セグメントとしておりますが、英会話レッスンの提供形態により「通学型レッスン」と「講師派遣型レッスン」に区分しております。

レッスン提供形態別の概況につきましては、以下のとおりです。なお、当社では損益計算書上の売上高については通学型、講師派遣型を区分した管理をしておりますが、従前より経営管理上の指標として前受金収入額（契約時にクライアントより申し受ける額）の獲得を重視しております。従いまして、以下の説明におきましては売上高に代わる指標として前受金収入額を用いております。

#### （通学型レッスン）

当社の運営するL Sにおいてレッスンを提供する従来どおりのレッスン形態を「通学型レッスン」と区分しております。個人契約によるレッスンは全て本区分として扱うほか、当社と通学型の法人契約（研修型・福利厚生型とも）を締結いただいた場合は本区分として扱います。

スクールの配置状況につきましては、1月に名古屋L S、3月になんばL S（2月末で閉鎖した心齋橋L Sを統合）、5月に柏L Sを新設した他、レッスン需要増加に対応するため、1月に大手町L S、4月に品川L S、5月に横浜L Sの規模を拡大しております（横浜L Sは移転により規模拡張）。これらにより、当第2四半期累計期間末において、関東地区に29L S、中部地区に2L S、関西地区に5L S、計36L Sを展開する体制となりました。

当第2四半期累計期間における新規入会者数は前年同期と比較し2.4%減少し、6,054名となりました。これは、東日本大震災に起因すると考えられる大幅な落ち込みが3月にあったこと、通年であれば新規入会者が大きく伸長する4月の時点でも未だ回復途上であり前年同月を越えることが出来なかったことによるものです。また、1つのコースを修了したクライアントが新しいコースで受講を継続する比率である契約継続率については3月に前年同月を大きく下回ることとなりましたが、4月以降は継続契約率・継続契約者数とも堅調に推移し、前年同期と比較し0.2%減少に留まり5,455名となりました。

レッスン提供数につきましては、3月は前年同月を大幅に下回る水準となりましたが、前年同期と比較し在籍クライアント数が増加していること、ならびに4月以降の回復が顕著であったことにより前年同期と比較し3.6%増加し、537,325レッスンとなっております。

これらにより、当第2四半期累計期間末において、当社スクールに在籍するクライアント数は18,241人、平均在籍クライアント数は18,263人となりました。

子供向け英会話「G a b a こどもマンツーマン英会話（通称、Gaba kids）」につきましては、当第2四半期累計期間末現在では28箇所のL Sにて展開しております。Gaba kidsは、全体に対する規模は小さいものの好調に推移しており、当第2四半期累計期間末の在籍クライアント数は287人（前述の在籍クライアント数の内数）となりました。

	平成22年12月 第2四半期 会計期間	平成22年12月 第3四半期 会計期間	平成22年12月 第4四半期 会計期間	平成23年12月 第1四半期 会計期間	平成23年12月 第2四半期 会計期間
新規入会者数	3,178	3,367	2,731	2,872	3,182
継続契約者数	2,942	2,597	2,771	2,538	2,917
期末クライアント数	17,293	18,061	18,011	18,054	18,241
（うち、Gaba kids）	(131)	(167)	(197)	(255)	(287)
平均クライアント数	17,286	17,779	18,146	18,246	18,281
（うち、Gaba kids）	(130)	(150)	(196)	(228)	(281)
提供レッスン数	258,201	274,750	270,693	263,151	274,174
前受金収入額（千円）	2,402,017	2,250,543	2,106,128	2,140,372	2,355,469

(講師派遣型レッスン)

法人契約によるレッスンのうち、講師が契約先企業に赴いて実施するレッスン形態を本区分としております。講師派遣型レッスンでは、マンツーマンレッスンを基本としながらも、契約先企業の要請に柔軟に対応するためレッスン提供形態が多種多様であることから、本区分のクライアントや提供レッスンの数について単純な比較が出来ず、一律に扱うことは適切でないため開示しておりません。

講師派遣型契約では、通常は契約先企業の会議室等においてレッスンを提供する形態を基本としておりますが、第1四半期において、契約先企業内にLS同様の機能を持つ同社専用のレッスンスペースを3箇所設置し、LSと同一のシステムにてレッスン提供を行うという大型案件の受注に成功したため、大きく伸長しました。

	平成22年12月 第2四半期 会計期間	平成22年12月 第3四半期 会計期間	平成22年12月 第4四半期 会計期間	平成23年12月 第1四半期 会計期間	平成23年12月 第2四半期 会計期間
前受金収入額(千円)	58,458	5,882	17,342	82,313	24,172

- (注) 1. 当社では、生徒・学生、社会人等を対象とした一般向け英会話レッスン「G a b a マンツーマン英会話」、子供向け英会話レッスン「G a b a こどもマンツーマン英会話(通称、Gaba kids)」を開講するスクールのことをLS(ラーニングスタジオ)と呼んでおります。
2. 英会話事業の受講生をクライアント、講師をインストラクター、レッスンプランの作成や定期的なカウンセリングを通じ、クライアントの英語学習をサポートするスタッフをカウンセラーと呼んでおります。
3. クライアントがレッスンを受講できる権利(役務の提供を受ける権利)をレッスンポイントと呼んでおり、1回のレッスン受講につき1レッスンポイントが消化されます。また、レッスンを受講されずに契約期間が終了した場合、クライアントの事由によるキャンセル等があった場合には、レッスンポイントは消化されたものとしております。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期累計期間末における総資産は、前事業年度末と比べて441,389千円減少し、7,935,023千円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少988,105千円、有価証券の増加499,063千円、金銭信託の増加72,200千円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて19,144千円減少し、6,891,566千円となりました。その主な要因は、前受金の増加84,369千円、資産除去債務の増加87,723千円、店舗閉鎖損失引当金の減少55,021千円、未払法人税等の減少56,092千円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて422,245千円減少し、1,043,457千円となりました。その主な要因は、四半期純利益439,926千円の計上、優先株式の消却による資本剰余金の減少444,738千円、利益剰余金の減少387,523千円によるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末(2,586,072千円)に比べ11,618千円増加し、2,597,690千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、492,416千円(前年同期間1,060,478千円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益741,966千円、前受金の増加84,369千円、法人税等の支払額324,212千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により得られた資金は、381,651千円(前年同期間83,373千円)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,000,000千円、有価証券の取得による支出499,549千円、有形固定資産の取得による支出104,035千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は、862,450千円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出832,261千円、配当金の支払額37,010千円によるものであります。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

東日本大震災により懸念されていたクライアントの受講意欲も回復してきており、新規入会者についても5月以降は前年同月を上回って推移するなど、概ね震災発生以前に近い状況まで回復してきたものと考えております。従いまして、平成23年2月10日に公表いたしました通期業績予想である、売上高8,350百万円、営業利益1,360百万円、経常利益1,420百万円、当期純利益830百万円は達成可能と見込んでおります。

なお、本日公表いたしました「株式会社ニチイ学館による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」による当社業績への影響につきましては、本業績予想には含めておりませんが、今後業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

記載すべき重要な事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は688千円減少し、税引前四半期純利益は28,049千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は87,723千円であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,598,341	2,586,446
売掛金	198,035	202,110
受講料金銭信託	2,389,091	2,316,890
有価証券	1,599,055	1,099,992
たな卸資産	140,148	140,173
その他	230,335	272,685
流動資産合計	6,155,007	6,618,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	766,982	708,137
減価償却累計額	△222,398	△195,074
建物（純額）	544,584	513,062
構築物	36,109	34,472
減価償却累計額	△17,365	△15,702
構築物（純額）	18,744	18,770
工具、器具及び備品	623,486	612,380
減価償却累計額	△472,437	△447,613
工具、器具及び備品（純額）	151,049	164,767
有形固定資産合計	714,378	696,600
無形固定資産	112,397	108,749
投資その他の資産		
敷金及び保証金	712,812	721,971
その他	240,428	230,792
投資その他の資産合計	953,241	952,763
固定資産合計	1,780,016	1,758,113
資産合計	7,935,023	8,376,413

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,198	13,161
未払金	191,852	209,913
未払費用	189,181	175,681
未払法人税等	279,655	335,748
前受金	5,884,594	5,800,225
店舗閉鎖損失引当金	14,641	69,663
賞与引当金	165,964	185,712
その他	66,753	120,604
流動負債合計	6,803,842	6,910,710
固定負債		
資産除去債務	87,723	—
固定負債合計	87,723	—
負債合計	6,891,566	6,910,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,288	594,738
資本剰余金	3,550	444,738
利益剰余金	441,619	426,226
株主資本合計	1,043,457	1,465,702
純資産合計	1,043,457	1,465,702
負債純資産合計	7,935,023	8,376,413

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,733,089	4,186,895
売上原価	2,129,112	2,214,913
売上総利益	1,603,977	1,971,982
販売費及び一般管理費	1,275,710	1,211,303
営業利益	328,266	760,678
営業外収益		
受取利息	659	668
催事参加料	3,122	1,922
有価証券利息	—	4,959
金銭の信託運用益	3,646	1,863
受取手数料	16,703	10,309
その他	6,414	3,709
営業外収益合計	30,545	23,431
営業外費用		
株式交付費	—	277
為替差損	106	46
営業外費用合計	106	323
経常利益	358,706	783,786
特別損失		
固定資産除却損	4,874	817
店舗閉鎖損失引当金繰入額	19,754	13,641
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,360
特別損失合計	24,629	41,820
税引前四半期純利益	334,076	741,966
法人税、住民税及び事業税	741	270,430
法人税等調整額	136,023	31,609
法人税等合計	136,765	302,039
四半期純利益	197,311	439,926

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,903,751	2,151,758
売上原価	1,065,243	1,122,917
売上総利益	838,508	1,028,840
販売費及び一般管理費	613,496	605,811
営業利益	225,011	423,029
営業外収益		
受取利息	227	50
催事参加料	2,856	1,922
有価証券利息	—	2,527
金銭の信託運用益	1,680	921
受取手数料	6,598	5,601
その他	4,466	1,601
営業外収益合計	15,829	12,625
営業外費用		
株式交付費	—	111
為替差損	1	18
営業外費用合計	1	130
経常利益	240,839	435,524
特別損失		
固定資産除却損	4,394	715
店舗閉鎖損失引当金繰入額	22,008	14,641
特別損失合計	26,403	15,356
税引前四半期純利益	214,435	420,167
法人税、住民税及び事業税	373	216,976
法人税等調整額	87,315	△46,338
法人税等合計	87,688	170,637
四半期純利益	126,746	249,530

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	334,076	741,966
減価償却費	84,082	85,464
長期前払費用償却額	1,607	1,502
受取利息	△659	△3,644
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,789	△9,561
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△252	△19,747
固定資産除却損	2,086	817
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,360
株式交付費	—	277
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,474	4,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,356	25
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,724	△1,962
未払金の増減額 (△は減少)	△2,738	15,532
未払費用の増減額 (△は減少)	10,073	13,499
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,663	△48,318
前受金の増減額 (△は減少)	590,847	84,369
受講料金銭信託の増減額 (△は増加)	△49,736	△72,200
預り金の増減額 (△は減少)	△8,477	△4,622
その他	△587	△891
小計	950,802	813,942
利息及び配当金の受取額	841	2,686
法人税等の支払額	△1,593	△324,212
法人税等の還付額	110,427	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,060,478	492,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	1,000,000
有価証券の取得による支出	—	△499,549
有形固定資産の取得による支出	△27,103	△104,035
無形固定資産の取得による支出	△15,499	△23,160
敷金及び保証金の差入による支出	△4,680	△13,100
敷金及び保証金の回収による収入	131,642	22,258
その他	△986	△762
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,373	381,651
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	6,822
自己株式の取得による支出	—	△832,261
配当金の支払額	—	△37,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△862,450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,143,852	11,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,904,122	2,586,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,047,974	2,597,690

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年4月12日付で取得条項付株式（A種優先株式）83株を取得し、平成23年4月28日付で当該株式を消却しております。この結果、前事業年度末と比べて資本剰余金は444,738千円、利益剰余金は387,523千円減少し、当第2四半期末における株主資本は1,043,457千円となっております。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成23年8月5日開催の取締役会において、株式会社ニチイ学館（以下「公開買付者」といいます。）による当社普通株式及び当社新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議いたしました。なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の取引により当社を完全子会社化することを企図していること並びに当社普通株式が上場廃止になる予定であることを前提として行われたものです。

記

1. 公開買付者の概要（平成23年3月31日現在）

(1) 名	称株式会社ニチイ学館
(2) 本 店 所 在 地	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 齊藤正俊
(4) 主 な 事 業 内 容	医療関連事業 ヘルスケア事業 教育事業 その他事業
(5) 資 本 金	119億3,379万円
(6) 設 立 年 月 日	昭和48年8月
(7) 大株主及び持株比率	有限会社明和 17.79% 寺田 明彦 13.12% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 7.80% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 2.53% 株式会社三菱東京UFJ銀行 2.20% 日本生命保険相互会社 1.70% ハ イ ア ツ ト （常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行） 1.54% ニ チ イ 学 館 従 業 員 持 株 会 社 1.48% 株 式 会 社 東 京 都 民 銀 行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会 社） 1.38% み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社 退 職 給 付 信 託 み ず ほ 銀 行 口 再 信 託 受 託 者 資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 1.38%

(8) 当社と公開買付者の関係	
資 本 関 係	公開買付者は、本日現在、当社普通株式1株を所有しております。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

## 2. 本公開買付の概要

### (1) 公開買付者が買付け等を行う株券等の種類

#### ① 普通株式

#### ② 新株予約権

- イ) 平成17年3月30日開催の臨時株主総会の決議並びに平成17年3月30日及び平成17年6月29日開催の取締役会の決議に基づき発行された第1回新株予約権（「第1回新株予約権」）
- ロ) 平成17年3月30日開催の臨時株主総会の決議並びに平成17年3月30日及び平成17年6月29日開催の取締役会の決議に基づき発行された第2回新株予約権（「第2回新株予約権」）
- ハ) 平成17年8月25日開催の臨時株主総会の決議及び平成17年7月14日開催の取締役会の決議に基づき発行された第3回新株予約権（「第3回新株予約権」）
- ニ) 平成17年12月12日開催の臨時株主総会の決議及び平成17年12月12日開催の取締役会の決議に基づき発行された第4回新株予約権（「第4回新株予約権」）
- ホ) 平成17年12月12日開催の臨時株主総会の決議及び平成17年12月12日開催の取締役会の決議に基づき発行された第5回新株予約権（「第5回新株予約権」）
- ヘ) 平成18年1月18日開催の臨時株主総会の決議及び平成18年1月18日開催の取締役会の決議に基づき発行された第6回新株予約権（「第6回新株予約権」）

### (2) 買付け等の期間

平成23年8月8日（月曜日）から平成23年9月21日（水曜日）まで（32営業日）

### (3) 買付け等の価格

普通株式1株につき 200,000円

第1回～第2回新株予約権1個につき 258,000円（1株につき129,000円）

第3回～第5回新株予約権1個につき 250,000円（1株につき125,000円）

第6回新株予約権1個につき1円（名目価格）

### (4) 買付け予定の株式等の数

50,497株

### (5) 公開買付け開始公告日

平成23年8月8日（月曜日）

## 3. 本公開買付け後の組織再編等の方針

公開買付者は、当社の発行済株式の全て（但し、公開買付者が所有する当社株式を除きます。）を取得する方針であり、本公開買付けにより、公開買付者が当社の発行済株式の全て（但し、公開買付者が所有する当社株式を除きます。）を取得できなかった場合には、公開買付者は、本公開買付け後に当社との間で、公開買付者を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことにより、公開買付者が当社の発行済株式の全て（但し、公開買付者が所有する当社株式を除きます。）を取得し、当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図しております。